

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第131期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日新製鋼株式会社
【英訳名】	Nisshin Steel Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 英男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号
【電話番号】	03(3216)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部決算チームリーダー 梅森 健太郎
【縦覧に供する場所】	日新製鋼株式会社大阪支社 （大阪市中央区瓦町三丁目6番5号（銀泉備後町ビル）） 日新製鋼株式会社名古屋支社 （名古屋市中区錦二丁目13番19号（瀧定ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第3四半期連結 累計期間	第131期 第3四半期連結 累計期間	第130期 第3四半期連結 会計期間	第131期 第3四半期連結 会計期間	第130期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	313,690	407,067	125,751	131,036	441,486
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	58,980	16,332	6,194	4,590	53,774
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(百万円)	68,843	12,881	5,103	3,382	61,716
純資産額(百万円)	-	-	194,229	209,290	205,301
総資産額(百万円)	-	-	670,511	665,413	670,350
1株当たり純資産額(円)	-	-	208.52	224.64	220.56
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	76.17	14.25	5.65	3.74	68.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.1	30.5	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,795	9,776	-	-	25,757
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,264	23,901	-	-	29,986
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	21,733	9,740	-	-	7,396
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	41,753	16,883	41,759
従業員数(人)	-	-	6,259	6,169	6,143

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には消費税等を含んでいない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 金額については、表示単位未満を切り捨てて表示している。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない、また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	6,169
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、連結子会社以外への出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,735
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、出向者、嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。

なお、平成22年12月31日現在における当社在籍出向者数は570人である。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	107,852	98.7

(注) 生産実績の金額は製造費用であり、消費税等は含んでいない。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	124,634	96.6	61,033	108.5

(注) 受注高及び受注残高の金額には消費税等を含んでいない。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
鉄鋼	131,036	104.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(株)メタルワン	18,898	15.0	21,092	16.1
日本鐵板(株)	13,587	10.8	14,250	10.9

2. 販売実績の金額には消費税等を含んでいない。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

アジア向けの堅調な需要などにより緩やかな回復基調で推移してきたわが国経済は、円高や景気対策縮小などの影響から、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）の終盤においては、足踏み状態となった。

鉄鋼業界においては、需要は総じて堅調に推移しているが、建材分野については低迷が続き、原料価格の上昇や円高による競争条件の悪化なども加わり、厳しい環境となった。

このような状況のもと、当社グループは合理化・総コスト削減活動を徹底するとともに、用途開発の推進などにより収益確保を図ってきた。また、22号中期連結経営計画で掲げた諸施策についてプロジェクト・チームにより具体化を進め、国内外での事業基盤の拡充に努めてきた。

当第3四半期連結会計期間の連結業績については、売上高1,310億円（消費税等を含んでいない、前年同四半期比52億円増収）、営業利益51億円（同18億円減益）、経常利益45億円（同16億円減益）、四半期純利益33億円（同17億円減益）となった。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが24億円、投資活動によるキャッシュ・フローが80億円となり、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリー・キャッシュ・フローは56億円となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは47億円となった。

以上の結果等により、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて104億円減少し、168億円となった。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益44億円（前年同四半期比17億円の収入減）、減価償却費等による収入があり、たな卸資産の増加等による支出はあったものの、営業活動の結果得られた資金は24億円（同53億円の収入減）となった。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得等により、投資活動の結果使用した資金は80億円（同29億円の支出増）となった。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

有利子負債の減少等により、財務活動の結果使用した資金は47億円（同14億円の支出増）となった。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

#### 当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### 株式会社の支配に関する基本方針

##### イ) 基本方針の内容

当社グループは、グローバル化する経済の中で、企業活動を通じて顧客の夢と理想の実現につながる価値ある商品・技術・サービスを開発・提供し、新たな市場を創造することを社会的責務と考え、素材・加工メーカーとして進化・向上していくことをビジョンとしている。そして、現在と未来の顧客、株主、社員に選ばれる会社、その他のステークホルダーや社会と調和する会社となることを通じて、企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指している。

こうした理念のもと、当社は、当社における財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する最終的な判断は、その時点における当社株主に委ねられるべきと考えている。また、その場合に当社株主が十分な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えている。

##### ロ) 基本方針の実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切なグループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは平成22年3月に「22号中期連結経営計画」を策定し、本指針に定める様々な施策を通じて連結企業価値の拡大に向けて努力している。さらに、利益の配分について、連結業績に応じた適切な剰余金の配当を実施していくことを基本に、企業価値向上に向けた今後の事業展開に必要な内部留保の確保及び今後の業績見通しを踏まえて、安定的な株主還元を実施する方針としている。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年9月28日開催の取締役会における決定に基づき「株式の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下「適正ルール」という。）を導入し、平成21年9月18日開催の取締役会における決定に基づき一部を修正したが、基本的な仕組みは変更せず継続している。

適正ルールは、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっている。また、（ ）株主が新株予約権の無償割当てに賛同した場合、（ ）買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、又は（ ）買収提案者が裁判例上悪質と特定された4種類のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される場合において、当社の株券等を15%以上保有する者が出現し、又はそのような者が出現する可能性のある公開買付けが開始されたときには、当社取締役会の決議により新株予約権の無償割当てが行われる。

#### ハ) 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記アの取組みが、前記イの基本方針に沿って策定されており、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断している。適正ルールの目的は、当社に対し買収を行おうとする者がいる場合に、当社取締役会が代替案を模索するなど、買収提案を検討するために必要な情報と相当な時間を確保することにより、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を行う当社株主が、買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案やその他の提案の内容とを比較し、それぞれにより実現される当社の企業価値及び株主共同の利益を十分理解した上でインフォームド・ジャッジメントを行えるようにす

ること、加えて当社の企業価値及び株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することにある。同時に適正ルールは、買収提案がなされた場合の手続きを、当社取締役会が自己の保身を図るなどの恣意的判断が入る余地のないよう客観的かつ具体的に定めており、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報及び検討期間）を満たすときは、その時点における当社株主が判断を下す仕組みとなっている。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,072百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,977,964,000
計	3,977,964,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	994,500,174	994,500,174	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	994,500,174	994,500,174	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	994,500,174	-	79,913	-	49,893

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 89,076,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 902,705,000	902,705	同上
単元未満株式	普通株式 2,719,174	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	994,500,174	-	-
総株主の議決権	-	902,705	-

(注) 第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目4番1号	89,076,000	-	89,076,000	8.96
計	-	89,076,000	-	89,076,000	8.96

(注) 上記は、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿により記載している。上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数については、上記の他に、当第3四半期会計期間中に取得した24,000株(議決権の数24個)がある。当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	207	194	167	152	156	167	157	162	189
最低(円)	190	158	140	136	135	135	143	140	154

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。  
 なお、執行役員中川美は平成22年9月6日に逝去し、退任している。  
 また、平成22年10月1日付で、次のとおり執行役員の担当範囲を一部変更している。

役名	氏名	担当範囲	
		新	旧
常務執行役員	三喜 俊典	販売総括、マーケット開発、自動車鋼材販売を管掌並びに日新鋼管株式会社社長 ZAM販売・生産拡大プロジェクト・リーダー及び建材商品開発・販売強化プロジェクト・リーダー	販売総括、マーケット開発、自動車鋼材販売を管掌 ZAM販売・生産拡大プロジェクト・リーダー及び建材商品開発・販売強化プロジェクト・リーダー

取締役で執行役員兼任者

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,888	41,764
受取手形及び売掛金	85,704	71,608
たな卸資産	<sup>1</sup> 139,869	<sup>1</sup> 119,574
その他	20,957	14,452
貸倒引当金	642	627
流動資産合計	262,777	246,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,627	76,532
機械装置及び運搬具(純額)	103,884	116,007
その他(純額)	64,999	64,048
有形固定資産合計	<sup>2</sup> 242,511	<sup>2</sup> 256,589
無形固定資産	8,806	9,560
投資その他の資産		
投資有価証券	107,804	114,604
その他	43,158	42,271
貸倒引当金	637	639
投資その他の資産合計	150,325	156,236
固定資産合計	401,643	422,387
繰延資産	992	1,191
資産合計	665,413	670,350
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,830	75,977
短期借入金	41,027	34,073
コマーシャル・ペーパー	7,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
引当金	11	191
その他	32,531	42,527
流動負債合計	175,401	162,769
固定負債		
社債	100,000	110,000
長期借入金	131,164	143,813
退職給付引当金	32,016	31,629
特別修繕引当金	12,026	11,648
その他の引当金	1,236	1,262
その他	4,277	3,924
固定負債合計	280,721	302,279
負債合計	456,123	465,048

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	79,913	79,913
資本剰余金	49,893	49,893
利益剰余金	96,589	84,637
自己株式	26,438	26,431
株主資本合計	199,957	188,012
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,250	13,202
繰延ヘッジ損益	649	181
土地再評価差額金	315	291
為替換算調整勘定	5,844	2,340
評価・換算差額等合計	3,071	11,334
少数株主持分	6,261	5,955
純資産合計	209,290	205,301
負債純資産合計	665,413	670,350

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	313,690	407,067
売上原価	332,135	353,820
売上総利益又は売上総損失( )	18,444	53,247
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 31,736	<sup>1</sup> 33,242
営業利益又は営業損失( )	50,181	20,005
営業外収益		
受取利息	252	174
受取配当金	853	1,106
持分法による投資利益	-	4,199
その他	1,362	708
営業外収益合計	2,468	6,189
営業外費用		
支払利息	3,562	4,762
持分法による投資損失	1,897	-
為替差損	1,045	1,602
出向者労務費差額負担	1,584	1,314
その他	3,177	2,183
営業外費用合計	11,267	9,862
経常利益又は経常損失( )	58,980	16,332
特別損失		
固定資産除売却損	795	639
関係会社株式売却損	1,780	-
投資有価証券評価損	-	528
課徴金等	<sup>2</sup> 5,580	-
特別損失合計	8,156	1,168
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,136	15,164
法人税等	1,458	1,894
少数株主損益調整前四半期純利益	-	13,270
少数株主利益	248	388
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,843	12,881

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	125,751	131,036
売上原価	107,618	114,966
売上総利益	18,132	16,070
販売費及び一般管理費	11,091	10,879
営業利益	7,041	5,191
営業外収益		
受取利息	67	51
受取配当金	255	442
持分法による投資利益	1,239	1,646
為替差益	410	-
その他	174	160
営業外収益合計	2,147	2,300
営業外費用		
支払利息	1,556	1,578
出向者労務費差額負担	491	425
為替差損	-	148
退職給付費用	636	-
その他	309	749
営業外費用合計	2,994	2,901
経常利益	6,194	4,590
特別損失		
固定資産除売却損	37	153
特別損失合計	37	153
税金等調整前四半期純利益	6,157	4,437
法人税等	872	949
少数株主損益調整前四半期純利益	-	3,487
少数株主利益	180	105
四半期純利益	5,103	3,382

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	67,136	15,164
減価償却費	28,608	29,351
退職給付引当金の増減額( は減少)	372	386
前払年金費用の増減額( は増加)	387	942
特別修繕引当金の増減額( は減少)	351	378
持分法による投資損益( は益)	1,897	4,199
受取利息及び受取配当金	1,105	1,281
支払利息	3,562	4,762
課徴金等	5,580	-
有形固定資産除売却損益( は益)	795	639
売上債権の増減額( は増加)	11,161	14,225
たな卸資産の増減額( は増加)	50,779	20,506
仕入債務の増減額( は減少)	9,338	8,651
その他	4,486	5,525
小計	6,559	12,653
利息及び配当金の受取額	2,635	3,557
利息の支払額	2,917	5,566
課徴金等の支払額	5,580	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	4,099	867
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,795	9,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	6	65
投資有価証券の売却による収入	919	152
関係会社株式の取得による支出	1,403	1,196
関係会社株式の売却による収入	1,069	0
有形固定資産の取得による支出	22,342	21,744
有形固定資産の売却による収入	74	100
その他	1,575	1,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,264	23,901
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	28,500	241
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	27,000	7,000
長期借入れによる収入	23,500	500
長期借入金の返済による支出	2,114	5,926
社債の発行による収入	68,676	-
社債の償還による支出	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	6	6
配当金の支払額	2,719	921
その他	101	144
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,733	9,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,136	1,010
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	2,127	24,875
現金及び現金同等物の期首残高	39,626	41,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,753	16,883

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。 これによる影響額は無い。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額並びに資産除去債務の変動額は軽微である。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用している。 なお、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)の適用に伴い、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法に変更している。 この変更による影響額は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>1. 退職給付費用 前第3四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた退職給付費用については、営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用のその他に含めて表示している。なお、当第3四半期連結会計期間における退職給付費用は391百万円である。</p> <p>2. 少数株主損益調整前四半期純利益 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく当第3四半期連結累計期間への帰属額を計上している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																											
(1) 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。 商品及び製品 65,530百万円 仕掛品 28,550百万円 原材料及び貯蔵品 45,787百万円 (2) 2 有形固定資産の減価償却累計額は、914,990百万円である。 (3) 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っている。		(1) 1 たな卸資産に属する資産は、次のとおりである。 商品及び製品 52,110百万円 仕掛品 29,972百万円 原材料及び貯蔵品 37,491百万円 (2) 2 有形固定資産の減価償却累計額は、894,751百万円である。 (3) 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っている。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バル・ステンレスSDN.BHD.</td> <td>5,145</td> </tr> <tr> <td>(株)ステンレスワン</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>当社従業員(住宅融資)</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>日鴻不銹鋼(上海)有限公司</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,186</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証額(百万円)	バル・ステンレスSDN.BHD.	5,145	(株)ステンレスワン	1,102	当社従業員(住宅融資)	1,009	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	350	その他	578	合計	8,186	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員(住宅融資)</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>(株)ステンレスワン</td> <td>1,102</td> </tr> <tr> <td>日鴻不銹鋼(上海)有限公司</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,253</td> </tr> </tbody> </table>		被保証者	保証額(百万円)	当社従業員(住宅融資)	1,152	(株)ステンレスワン	1,102	日鴻不銹鋼(上海)有限公司	388	その他	610	合計	3,253
被保証者	保証額(百万円)																												
バル・ステンレスSDN.BHD.	5,145																												
(株)ステンレスワン	1,102																												
当社従業員(住宅融資)	1,009																												
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	350																												
その他	578																												
合計	8,186																												
被保証者	保証額(百万円)																												
当社従業員(住宅融資)	1,152																												
(株)ステンレスワン	1,102																												
日鴻不銹鋼(上海)有限公司	388																												
その他	610																												
合計	3,253																												
(うち外貨額 66,039千米ドル、 28,504千元、 35,702千印ルピー) この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金 に対する保証予約を行っている。		(うち外貨額 2,895千米ドル、 28,503千元、 37,577千印ルピー) この他に下記の連結会社以外の会社の金融機関借入金 に対する保証予約を行っている。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債務者</th> <th>保証予約額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津日華鋼材製品有限公司</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15</td> </tr> </tbody> </table>		対象債務者	保証予約額(百万円)	天津日華鋼材製品有限公司	15	合計	15	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象債務者</th> <th>保証予約額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津日華鋼材製品有限公司</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30</td> </tr> </tbody> </table>		対象債務者	保証予約額(百万円)	天津日華鋼材製品有限公司	17	その他	13	合計	30												
対象債務者	保証予約額(百万円)																												
天津日華鋼材製品有限公司	15																												
合計	15																												
対象債務者	保証予約額(百万円)																												
天津日華鋼材製品有限公司	17																												
その他	13																												
合計	30																												
(うち外貨額 193千米ドル)		(うち外貨額 193千米ドル、 6,194千印ルピー)																											

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。		(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
販売運送費(百万円)	9,654	販売運送費(百万円)	11,594
退職給付費用(百万円)	687	退職給付費用(百万円)	479
役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	72	役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	84
(2) 2 当社が平成21年8月27日に公正取引委員会から、溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯(塗装品及び非塗装品を含む)についての独占禁止法違反に係る課徴金納付命令を受けたことに伴い納付する課徴金等である。なお、このうち建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の取引に係る課徴金納付命令については、これを不服として、平成21年10月1日に公正取引委員会に審判を請求しており、現在審判が継続している。		(2)	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。		(1) 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	
販売運送費(百万円)	3,905	販売運送費(百万円)	3,719
退職給付費用(百万円)	235	退職給付費用(百万円)	165
役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	23	役員退職慰労引当金繰入額(百万円)	25

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>(1) 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,727百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,758</td> </tr> <tr> <td>預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,753</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,727百万円	流動資産のその他 (有価証券勘定)	31	計	41,758	預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	5	現金及び現金同等物	41,753	<p>(1) 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,888百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,883</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,888百万円	預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	5	現金及び現金同等物	16,883
現金及び預金勘定	41,727百万円																
流動資産のその他 (有価証券勘定)	31																
計	41,758																
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	5																
現金及び現金同等物	41,753																
現金及び預金勘定	16,888百万円																
預入期間又は償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	5																
現金及び現金同等物	16,883																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 994,500千株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 90,711千株
3. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	905	1.0	平成22年3月31日	平成22年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、主として鉄鋼製品の製造・加工・販売及びそれらに付帯する事業を営んでおり、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める同事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

期別	項目	北米	東アジア	その他	計
前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	8,876	10,090	5,671	24,637
	連結売上高(百万円)				125,751
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.1	8.0	4.5	19.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米...米国、カナダ

(2) 東アジア...中国、韓国、台湾

(3) そ の 他...上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

期別	項目	北米	東アジア	その他	計
前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	海外売上高(百万円)	18,696	33,386	14,987	67,070
	連結売上高(百万円)				313,690
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.0	10.6	4.8	21.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北 米...米国、カナダ

(2) 東アジア...中国、韓国、台湾

(3) そ の 他...上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	36,612	53,069	16,456
(2) 債券			
国債・地方債等	16	16	0
その他	1,762	1,363	398
合計	38,391	54,449	16,058

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 224.64円	1株当たり純資産額 220.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 76.17円	1株当たり四半期純利益金額 14.25円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	68,843	12,881
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	68,843	12,881
普通株式の期中平均株式数(千株)	903,860	903,814

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.65円	1株当たり四半期純利益金額 3.74円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(百万円)	5,103	3,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,103	3,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	903,850	903,799

## 2【その他】

### 重要な訴訟事件等

当社は、溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯（塗装品及び非塗装品を含む）の販売に関する独占禁止法違反の行為があったとして、平成21年8月27日に公正取引委員会から受けた排除措置命令及び課徴金納付命令のうち、建材製品製造業者向け塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯の取引に係る命令については、これを不服として、平成21年10月1日に公正取引委員会に審判を請求し、現在も審判が継続している。

（注）本件に係る課徴金等については、前連結会計年度において、特別損失に計上している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 亮一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

日新製鋼株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野 保則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山岸 聡 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新製鋼株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。